

# 平成 28 年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

平成 30 (2018) 年 10 月  
栃木県

## 事業の実施状況（平成 29（2017）年度の状況）

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 1】 ICTを活用した医療機関連携促進事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 3,160 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28 年度～平成 31（2019）年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	効率的で質の高い医療提供体制の構築に向け、各医療機関の役割分担をより明確にし、医療機関間の連携を強化することが必要。	
	アウトカム指標： 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数 8,765 件（H27 年度末）→ 47,000 件（H31 年度末）	
事業の内容 （当初計画）	地域医療連携システム「とちまるネット」の活用による医療情報連携を促進するための事業への助成	
アウトプット指標 （当初の目標値）	地域医療連携システム参加機関数： 298 機関（H27 年度末）→ 327 機関（H31 年度末）	
アウトプット指標 （達成値）	地域医療連携システム参加機関数： 平成 29 年度末時点で 330 機関（H28 年度末から 13 機関増加）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数（延べ） 13,651 件（H28 年度末）→ 18,706 件（H29 年度末）	
	(1) 事業の有効性 地域医療連携システムの利用は増加しており、効率的で質の高い医療提供体制の構築が一定程度進んでいる。 (2) 事業の効率性 医介連携ネットワーク「どこでも連絡帳」と一体的に運用を図ることで、効率的に情報化を推進している。また、出席者が重複する会議は同日開催することで、経費の削減を図った。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分 No. 3】 病床機能分化・連携促進等事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院群輪番制病院、勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成 28 年度～平成 30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を構築するためには、現在の医療資源を最大限に活用し、急性期から回復期への病床機能の転換等の取組を促進していく必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域医療構想に記載されている平成 37 年における医療機能別の必要病床数 高度急性期 1,728 床、急性期 5,385 床、回復期 5,179 床、慢性期 3,166 床</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに伴い併せて行う地域連携促進等に要する設備整備へ助成を行うとともに、地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設設備整備へ助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	整備施設数：5 施設	
アウトプット指標 (達成値)	整備施設数：平成 29 年度は実績なし（平成 28 年度 1 施設）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 28 年度基金での整備病床数 回復期 42 床（平成 29 年度末時点）</p> <p>(1) 事業の有効性 地域医療構想において 2025 年に向け充実が必要とされる回復期病床が整備する上で、本事業により医療機関の病床の機能転換を支援することは有効であると考えられる。今後は、地域医療構想調整会議での議論の活性化を進めながら、病床機能の分化・連携の取組を一層積極的に後押ししていく。</p> <p>(2) 事業の効率性 本補助事業においては、事業者負担を設定することにより、事業の効率性を担保している。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 5】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 904 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	あしかがの森足利病院	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行が課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」 21,872 人（H27.6 月）→ 4.5%増（H30.6 月）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内重症心身障害児（者）施設による連絡協議会や関係機関との連携を強化するためのネットワーク講演会等を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	講演会参加者数：100 人（H29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	講演会参加者数：131 人（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 30 年度病床機能報告の結果が公表されていないため、観察できなかった。なお、平成 29 年度病床機能報告の結果（H29.6 月）では、「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」は 20,645 人となっている。</p> <p>(1) 事業の有効性 各重症心身障害児（者）施設における取組の結果、目標以上の参加者を得た。在宅支援に関わる多職種と情報共有し、在宅への円滑な移行に関して積極的な意見交換がなされた。</p> <p>(2) 事業の効率性 既存の重症心身障害児（者）連絡協議会のネットワークを活用し、会場確保、事業周知等効率的に行い、ブロック毎の研修実施等により参加者の拡大が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 6】 在宅医療に関する研修会開催事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 2,285 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	急激な高齢化を迎え、在宅での最期を希望する高齢者が少なくない中で、在宅での看取りを実現するためには患者・家族及び医療従事者等への在宅医療に関する認識や知識が必要。 アウトカム指標：病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」 21,872 人（H27.6 月）→ 4.5%増（H30.6 月）	
事業の内容（当初計画）	県民、在宅医療を受ける患者・家族及び医療従事者等に対して、在宅医療の普及啓発並びに現場で役立つ知識の習得を図るための研修会を開催することにより、在宅医療の必要性に関する認識、在宅医療に関する知識の習得を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会参加者数：80 人	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数：133 人（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 30 年度病床機能報告の結果が公表されていないため、観察できなかった。なお、平成 29 年度病床機能報告の結果（H29.6 月）では、「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数（月間）」は 20,645 人となっている。  (1) 事業の有効性 県民に対する在宅療養の現場で役に立つ知識・技術の習得により、在宅療養に対する安心感を向上させることができた。また、医療・介護関係者や行政に対しても在宅医療の重要性及び必要性の理解が深まった。  (2) 事業の効率性 県医師会の事業に対する助成を行うことにより、県民はもとより、幅広い医療・介護関係者の参集をすることができ、効率的に多職種への在宅医療の理解が深めることができた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 7】 訪問看護推進事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 1,668 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県、②～④栃木県（栃木県看護協会又は栃木県訪問看護ステーション協議会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービス供給できるように在宅医療に係る提供体制の強化が必要である。 アウトカム指標：訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人当たり） 17.4 人（H26 年）→ 23.4 人（H31 年）（とちぎ創生 15 戦略）	
事業の内容（当初計画）	①在宅療養者の支援の要となる訪問看護の課題や推進方策を訪問看護推進協議会において検討しその推進を図る。 ②在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。（委託） ③訪問看護ステーション等の看護師に対し、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得させる研修を行う。（委託） ④平成 29 年度においては、①～③に加え、小児訪問看護研修及び精神科訪問看護を実施する。（委託）	
アウトプット指標（当初の目標値）	①訪問看護推進協議会の開催 ②ALS 患者等在宅療養支援研修会（委託）受講者数：20 人（各年度） ③在宅ターミナルケア研修（委託）受講者数：30 人（各年度） ④小児訪問看護研修（委託）受講者数：20 人（H29 年度） 精神科訪問看護研修（委託）受講者数：70 人（H29 年度）	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度 ①訪問看護推進協議会の開催：2 回 ②ALS 患者等在宅療養支援研修会受講者数：18 人 ③在宅ターミナルケア研修受講者数：39 人 ④小児訪問看護研修受講者数：15 人 精神科訪問看護研修受講者数：50 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人当たり） 17.4 人（H26 年）→ 26.4 人（H30 年） (1) 事業の有効性 訪問看護推進協議会では、訪問看護の現状や課題について意見交換し、訪	

	<p>問看護の推進が図られた。また、研修を通じて専門的知識・技術の取得を促進することにより、在宅療養者支援の質が高められた。なお、受講者数が目標に届かなかった研修があったため、平成 30 年度については周知の強化に取り組む。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>栃木県看護協会へ 3 つの研修事業を一括して委託することにより、コストを抑えて効率的に実施することができた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【医療分 No. 9】 訪問看護教育ステーション事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 2,157 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（訪問看護ステーションに委託）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域・在宅での安心した暮らしを実現するには、在宅医療の要となる訪問看護サービスの安定的な供給が必要である。	
	アウトカム指標：訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人当たり） 17.4 人（H26 年）→ 23.4 人（H31 年）（とちぎ創生 15 戦略）	
事業の内容 （当初計画）	訪問看護に関心のある看護職等に対する訪問看護ステーションでの職務体験や地域の訪問看護ステーションへの指導・助言を担う教育ステーションを設置し、訪問看護師の確保・育成・定着と地域における訪問看護ステーションの連携・機能強化を図る。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	教育ステーション設置箇所数：6 箇所（H29 年度）	
アウトプット指標 （達成値）	教育ステーション設置箇所数：3 箇所（H28 年度）→ 5 箇所（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護事業所の訪問看護師数（人口10万人当たり） 17.4 人（H26 年）→ 26.4 人（H30 年）	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>体験・研修を通じて、医療機関の看護師や看護学生、潜在看護師等に働きかけ、新規の訪問看護師を獲得した。また、近隣の訪問看護ステーションを対象に経営や業務に関する電話相談を実施するとともに、多職種研修会の開催により訪問看護に関する理解促進を図った。平成 29 年度は、適切な施設がなかったため目標に届かなかったものの、県内 5 箇所に教育ステーションを設置することができた。人口 10 万人当たりの訪問看護事業所の訪問看護師数は目標を上回る結果が出ており、平成 30 年度も本事業を継続していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>体験研修により、同地域で訪問看護に興味を持つ人材（潜在看護師等）に直接働きかけることで、早期の人材確保を図ることができた。また、経営の安定した訪問看護ステーションが教育ステーションとなり、相談業務や研修会の開催等を率先して行うことで、他のステーションの底上げを効率良く図ることができた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 15】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 85,192 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。	
	アウトカム指標：医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 233.6 人（H30）※H26 全国平均	
事業の内容 （当初計画）	とちぎ地域医療支援センターによる医師確保支援事業 ①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与 ③無料職業紹介事業（病院見学助成）	
アウトプット指標 （当初の目標値）	平成 29 年度 ・医師派遣・あっせん数：26 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム（8 診療科） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100% ・医師修学資金の貸与人数：58 人 ・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：5 人	
アウトプット指標 （達成値）	平成 29 年度 ・県養成医師派遣数：26 人、あっせん数（無料職業紹介事業）：1 人 ・キャリア形成プログラムの作成数：1 プログラム（8 診療科） ・地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：28/30 人=93.3%（H29 年度末時点） ・医師修学資金の貸与人数：58 人（獨協医科大学栃木県地域卒学生数） ・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：8 人へ支援（病院見学経費の補助）を行い、うち 3 人が就職。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設に従事する医師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 2,881 人で、前年より 57 人増加した。	
	(1) 事業の有効性 県内病院に勤務する医師数（常勤）は増加しており、本事業により医師を確保・定着させ、安定的な医師の確保が図られている。地域卒学生への個	

	<p>人面談によるフォローアップや地域医療に関する理解を深めるワークショップの実施を通じ、卒業後のキャリア形成プログラムへの参加や地域定着を促進していく。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の効果的・効率的な実施のため、とちぎ地域医療支援センター運営委員会を開催し、関係者の連携・協力の下、事業を実施している。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 16】 指導体制構築支援事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	在籍する医師の指導医資格取得に係る経費を支出する病院	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。特に地域医療確保の観点からは、主な診療領域において若手医師を指導する体制を構築し、専門医の養成を図っていく必要がある。	
	アウトカム指標：医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 233.6 人（H28）※H26 全国平均	
事業の内容 （当初計画）	地域医療確保の観点から必要と考えられる主な診療領域（内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、麻酔科、救急科、総合診療科）における指導医体制を充実させるため、病院が負担する指導医資格取得に係る経費へ助成を行う。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	支援施設数：2 箇年で 10 病院	
アウトプット指標 （達成値）	支援施設数：平成 29 年度は実績なし（平成 28 年度 1 病院）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設に従事する医師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 2,881 人で、前年より 57 人増加した。	
	(1) 事業の有効性 新たな専門医の仕組みについては、養成開始の 1 年延期や専門医制度新整備指針の修正などの混乱もあり、本事業の実績は 2 箇年で 1 病院（内科 2 人）のみとなった。 (2) 事業の効率性 事業者負担を設定することにより、事業の効率性を担保している。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 19】 精神科救急医療連携研修事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 120 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	精神科救急においては、特に身体合併症患者の受け入れが難しく、搬送時間の長期化等により一般救急等にも影響が出ている状況にある。 アウトカム指標： 身体合併症事例への理解が深まることでの関係機関から栃木県精神科救急情報センターへの身体合併症事案に関する相談・振分件数（割合）の変化 依頼元が医療機関であるもの 4.2%（H27）→前年度比 1 割増（H29） 依頼元が救急隊であるもの 10.0%（H27）→前年度比 1 割増（H29）	
事業の内容（当初計画）	精神科救急に携わる医療（一般科、精神科）、消防、警察、行政機関等の関係者を対象とし、身体合併症事例をもとに各部門の関わり等について検討する研修会を開催する。講師として、救命救急センター、精神科医療機関、消防、行政の関係者を予定する。参加者として、県内の医療機関、警察、消防、自治体職員、一般県民等を予定する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修会受講者数：200 人（各年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修会受講者数：43 人（H29 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 関係機関から栃木県精神科救急情報センターへの身体合併症事案に関する相談・振分件数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する精神科の医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 169 人で、前年より 9 人増加した。  (1) 事業の有効性 精神科救急における課題の共有や困難事例の検討を通して、一般科、精神科それぞれの救急に従事する医療従事者等の能力開発や理解の深化が図られた。  (2) 事業の効率性 県が実施主体となり、効率的に事業を実施した。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 20】 保育サポーターバンク運営事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 164 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県医師会	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の割合が増えている状況の中、医師の確保を進める上では、女性医師の結婚・子育てに伴う離職を防ぐとともに、再就業を促進する必要性が高まっている。 アウトカム指標：医療施設に従事する女性医師数（人口 10 万人当たり） 41.5 人（H26）→ 47.6 人（H30）※H26 全国平均	
事業の内容（当初計画）	子供の預かり保育や子供の送迎などの支援を行う者を保育サポーターとして登録し、保育支援を必要とする医師にあっせんする「保育サポーターバンク」の運営のための準備経費に対し助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	保育サポーターバンクの運営開始	
アウトプット指標（達成値）	平成 29 年度は、委員会を 2 回開催するとともに、女性医師対象のニーズ調査を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設に従事する女性医師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 代替的な指標として、県内病院に勤務する女性医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 599 人で、前年より 36 人増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 保育サポーターバンクを運営する場合のニーズや課題などを分析・整理することができたが、コストや運営する人材面で調整がつかず、運営開始には至らなかった。今後は、各医療機関で進める勤務環境改善の取組とも併せて検討し、女性医師支援の各組織の横断的な連携を図ることとする。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業の効果的・効率的な実施のため、栃木県医師会が組織したサポーターバンク準備委員会が事業を行った。会議の開催に当たっては、必要回数を精査し、他の会議等と同日に開催するなど、経費の節減に努めた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 24】 実習指導者講習会委託事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 3,792 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、臨地実習時間数の増加や新しい実習分野の追加により実習施設での指導者が不足しているため、実習指導者の充足を図る。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）</p>	
事業の内容（当初計画）	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会受講者数：45 人（各年度）</li> <li>・講習会（特定分野）受講者数：25 人（各年度）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会受講者数：36 人（平成 29 年度）</li> <li>・講習会（特定分野）受講者数：12 人（平成 29 年度）</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 なお、直近の結果である平成 28 年度の看護職員の離職率は 8.2%で、前年度から 1.4 ポイント減少した。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、必要な知識・技術を習得し、効果的な実習指導ができる看護師が増えており、看護職員の養成・確保が図られている。なお、研修受講者数が目標に届かなかったため、平成 30 年度については周知の強化に取り組む。</p> <p>(2) 事業の効率性 栃木県看護協会は、看護職員の職能団体として効率的な広報ができる専門的な知識を有し、県委託事業以外にも様々な研修を実施しており、それと一体的に行うことにより優良な研修を効率よく行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 25】 助産師相互研修事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 960 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる助産師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：就業助産師数（人口 10 万人当たり） 23.3 人（H26）→ 26.7 人（H30）※H26 年全国平均	
事業の内容（当初計画）	助産師に対し、最新の知識や技術を取得する講義・演習及び現地研修を行うことにより、資質向上を図る。特に、病院に勤務する助産師及び診療所に勤務する助産師に対し相互に現地研修を行うことで、スキルアップと相互の連携を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	助産師相互研修（委託）参加者数：延 50 人	
アウトプット指標（達成値）	助産師相互研修（委託）参加者数：延 295 人（平成 29 年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 就業助産師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 なお、直近の結果である平成 28 年末時点の就業助産師数（人口 10 万人当たり）は 25.7 人で、平成 26 年末時点から 2.4 人増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 助産師の資質向上が助産師としてのモチベーションの維持・向上につながっており、就業定着が図られている。</p> <p>(2) 事業の効率性 栃木県看護協会は、看護職員の職能団体として効率的な広報ができる専門的な知識を有し、県委託事業以外にも様々な研修を実施しており、それと一体的に行うことにより優良な研修を効率よく行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 26】 看バック！再就業応援プログラム事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 2,714 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。 アウトカム指標：就業看護師数（人口 10 万人当たり） 758.6 人（H26）→ 855.2 人（H30）※H26 全国平均	
事業の内容 （当初計画）	再就業を希望する看護職員に対する個別研修プログラムの作成、研修の実施、個別指導等	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数：30 人（各年度）	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数：16 人（平成 29 年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 就業看護師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 なお、直近の結果である平成 28 年末時点の就業看護師数（人口 10 万人当たり）は 784.7 人で、平成 26 年末時点から 26.2 人増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 再就業者に対し個別研修を実施することにより、看護職の定着及び再就業の促進に寄与している。なお、研修受講者数が目標に届かなかったため、平成 30 年度については周知の強化に取り組む。</p> <p>(2) 事業の効率性 再就業者に対する個別研修は採用した病院内で行われ、研修に必要な物品等も病院内で調達できるため、コストの低減につながっている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 28】 看護教員継続研修事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 176 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県看護系教員協議会	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。質の高い医療・介護サービス提供のために看護基礎教育の質の向上が必要である。そのためには専任教員の数の確保及び資質の向上が必要。	
	アウトカム指標：看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）	
事業の内容 （当初計画）	栃木県看護系教員協議会が実施する研修に対する補助	
アウトプット指標 （当初の目標値）	研修受講者数（各年度）： 新任期（教員経験 4 年未満）30 人 中堅期（教員経験 5～10 年）20 人 管理期（教員経験 11 年以上）30 人	
アウトプット指標 （達成値）	研修受講者数（平成 29 年度）： 新任期（教員経験 4 年未満）77 人 中堅・管理期（教員経験 5 年以上）80 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 看護職員の離職率は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。 なお、直近の結果である平成 28 年度の看護職員の離職率は 8.2%で、前年度から 1.4 ポイント減少した。	
	(1) 事業の有効性 看護師等養成所に勤務する教員の資質の向上及び定着を促進することにより、看護教育の充実と養成所の安定的な運営が図られた。 (2) 事業の効率性 栃木県看護系教員協議会は養成所等の教員が組織する団体であり、教員の実態をよく把握していることから、教員が抱える課題に対する有効的な研修企画となった。また、直接の参加勧奨などにより効率的な周知が行われ、対象者の主体的な参加につながった。	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【医療分 No. 29】 医療勤務環境改善支援事業	【総事業費（平成 29 年度実績）】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→ 233.6 人（H30）※H26 全国平均</li> <li>看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→ 9.0%（H31 年度）</li> </ul>	
事業の内容（当初計画）	勤務環境改善計画を策定した医療機関に対し、医療事務作業補助者の配置や交代勤務制の導入など当該計画を推進する取組を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：6 医療機関	
アウトプット指標（達成値）	実績なし	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医療施設に従事する医師数は、統計調査結果が公表されていないため、観察できなかった。代替的な指標として、県内病院に勤務する医師数（常勤）は、平成 30 年 4 月 1 日時点 2,881 人で、前年より 57 人増加した。</li> <li>直近の結果である平成 28 年度の看護職員の離職率は 8.2%で、前年度から 1.4 ポイント減少した。</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 補助事業に応募する際に勤務環境改善計画の策定を必須としたものの、県内で平成 29 年度に策定した医療機関はなく、平成 29 年度の補助事業への応募もなかった。しかし、勤務環境改善への関心は県内でも高まってきており、計画策定に係る外部のアドバイザーや、計画を遂行するための財政的支援は、今後も必要と考えられる。平成 30 年度は、医療勤務環境改善支援センターにおける相談支援メニューを拡充し、本事業の活用を促していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 医療機関からの補助事業への問合せ対応の一部を、医療勤務環境改善支援センター（栃木県医師会委託）に依頼し、勤務環境改善計画の策定方法等</p>	

	について個別に相談対応を行った。補助事業の周知に当たっては、栃木県医師会から医療機関宛での通知にパンフレットを同封する等の工夫により、経費の節減を図った。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費(平成 29 年度実績)】 877,000 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	栃木県											
事業の期間	平成 28 年度～30 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">406 床 (14 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">180 床 (13 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">138 人/月分 (10 箇所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">33 人/月分 (3 箇所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 箇所)	認知症高齢者グループホーム	180 床 (13 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	138 人/月分 (10 箇所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (3 箇所)
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	406 床 (14 箇所)											
認知症高齢者グループホーム	180 床 (13 箇所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	138 人/月分 (10 箇所)											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人/月分 (3 箇所)											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設： 1,833 床 (72 箇所) → 2,239 床 (86 箇所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム： 2,256 床 (171 箇所) → 2,436 床 (184 箇所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所：95 箇所 → 105 箇所</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3 箇所 → 6 箇所</li> </ul>											
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域密着型介護老人福祉施設の増： 1,833 床 (72 箇所) → 2,094 床 (81 箇所)</li> <li>○認知症高齢者グループホーム： 2,256 床 (171 箇所) → 2,328 床 (175 箇所)</li> <li>○小規模多機能型居宅介護事業所の増：95 箇所 → 98 箇所</li> <li>○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：3 箇所 → 5 箇所</li> </ul>											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 18,487 人</p>											

	<p><input type="checkbox"/> 観察できなかった</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 観察できた</p> <p>⇒ 指標：17,400 人から 18,115 人に増加した。</p> <p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 17,400 人から 18,115 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	